



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,548	△10.6	△65	-	△69	-	△58	-
28年3月期第3四半期	1,731	-	△90	-	△93	-	△99	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△29.14	-
28年3月期第3四半期	△50.41	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,371	1,375	57.1	671.63
28年3月期	2,712	1,382	50.5	693.48

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,353百万円 28年3月期 1,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成29年3月期の期末配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750 ～3,350	△2.3 ～19.0	110 ～300	△53.6 ～26.5	100 ～290	△56.9 ～25.0	60 ～185	△58.9 ～26.9	30.38 ～93.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成29年3月期の業績予想については、通期のみのレンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,014,600株	28年3月期	1,974,900株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	44株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,995,140株	28年3月期3Q	1,973,395株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の業績につきましては、IP無線ソリューション関連の自社ライセンス販売の増加や通話録音製品販売の増加があった一方で、前年同四半期において売上貢献が大きかった他社ライセンス製品販売が減少したことや、海外ベンダー製品の保守案件が減少したことから、売上高は1,548,518千円（前年同四半期比10.6%の減少）となりました。

損益面につきましては、売上において収益性の高い自社ソフトウェアライセンス販売の占める割合が増えたこと、及び経営努力による保守コスト削減により保守サービス事業の収益力が回復したこと等で、売上総利益は前年同四半期比10.9%の増加となる618,359千円となり、事業拡大を見込んだ人員増加等による販売管理費増額を吸収した結果、営業損失は65,570千円（前年同四半期は営業損失90,088千円）、経常損失は69,770千円（前年同四半期は経常損失93,843千円）、四半期純損失は58,137千円（前年同四半期は四半期純損失99,479千円）となり、それぞれ赤字幅が減少しております。

受注面につきましては、IP無線ソリューション関連の構築支援、保守事業の新規案件は、堅調に推移しているものの、大型案件の受注時期が変動したことにより、受注残高は506,723千円（前年同四半期比13.5%の減少）となりました。

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減額	増減率
売上高	1,731,190	1,548,518	△182,672	△10.6%
売上総利益	557,559	618,359	60,800	10.9%
営業損失（△）	△90,088	△65,570	24,518	—
四半期純損失（△）	△99,479	△58,137	41,341	—
受注残高	585,842	506,723	△79,119	△13.5%

当第3四半期累計期間におけるソリューション・サービス分野別のトピックは、以下のとおりであります。

[通信システム・ソリューション]

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・前事業年度に引き続き、大手通信事業者が提供している企業向け及び一般ユーザー向けIP電話の利用者数増大により、ソフトウェアSBC（*1）製品のライセンスの追加注文を獲得。
- ・前事業年度に引き続き、大規模コールセンター向けの増設案件を獲得。
- ・ソフトウェアSBC製品をNFV（仮想化システム基盤）上で動作させる案件を継続して獲得。
- ・大手通信事業者へソナス・ネットワークス製のIP通信機器を導入。
- ・大手通信事業者よりVoIPサービスの運用監視ソリューション「NX-C6000」の導入案件を獲得。
- ・新規サービスであるMVNO関連ビジネス拡大の基盤となるMNO/MVNO製品の評価、品質検証案件を獲得。
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた通信インフラのセキュリティ強化を背景にセキュリティ関連案件が増加。
- ・大手ISP及び大手国内ベンダーより、フルMVNO（*2）化ソリューションに関する技術コンサルティング案件を獲得。
- ・携帯通信事業者より、MVNOを含めた携帯通信事業者間の相互接続を実現するための技術コンサルティング案件を継続して獲得。
- ・国内通信事業者及び通信機器メーカーより、IMS（*3）製品及びスマートフォンVoIPアプリケーションに対するセキュリティ診断案件を獲得。
- ・大手通信事業者移動体通信網への、大型セキュリティソリューション案件を獲得。当社独自開発の脆弱性診断ツールを活用した。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、481,651千円（前年同四半期比42.1%の減少）となりました。

[エンタープライズ・ソリューション]

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・既存顧客である大手電機メーカー、大手金融機関、大手損害保険企業、官公庁関係、運転指令所（鉄道）等に新たな通話録音製品を導入。
- ・新規顧客である大手人材派遣企業等にソフトウェアベースの統合通話録音ソリューションの新製品である「VoISplus」と「LA-6000」を導入。
- ・SIPを利用した新サービスを提供するための技術コンサルティング案件を獲得。
- ・IP無線ソリューションの販売先となる顧客に対する開発・構築支援大型案件を獲得し、新製品となる自社ライセンスの導入・検収が完了。
- ・通信事業者のクラウドPBXサービスのユーザ増加により当社製品の追加ライセンスを獲得。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、386,354千円（前年同四半期比145.9%の増加）となりました。

[保守サポート・サービス]

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約の更新及び新規案件については堅調に積み上がり、計画通りに売上が推移。
- ・一方で収益性の低い海外ベンダー保守案件の契約を見直したことでトータルの売上としては前年比で減少。
- ・経営努力により保守コストが削減され収益力が回復。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第3四半期累計期間の売上高は、680,512千円（前年同四半期比8.3%の減少）となりました。

(※1) ソフトウェアSBC（セッション・ボーダー・コントローラー）

SBCはIP電話システムで利用されるゲートウェイ装置で、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保等、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。当社のソフトウェアSBCは、SBCの機能を汎用サーバ上で提供するソフトウェア製品でありながら、他社プライアンス製品と同等のパフォーマンスを実現しています。

(※2) フルMVNO

現在のMVNO（仮想移動体通信事業者）は、設備所有者である携帯通信事業者の設備・機能を利用してサービスを提供しているが、フルMVNOは、顧客契約情報を管理するデータベース、音声サービスを提供する設備、SIMカードを自社で発行する機能等を自前で所有・運用する事業者で、独自のサービスを提供することが可能となります。

(※3) IMS（IP Multimedia Subsystem）

接続方式が異なる携帯通信網や固定通信網間におけるIP接続を可能とする国際標準化された技術方式であり、テレビ電話等の音声や映像をインターネット上で送受信するマルチメディアサービスを実現するために用いられます。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,371,315千円となり、前事業年度末と比べて341,142千円減少となりました。増加の主な要因は、仕掛品が26,611千円、原材料及び貯蔵品が4,622千円、外注費の前払い等に伴う前払費用が36,852千円、繰延税金資産が14,668千円、ソフトウェア資産が161,881千円（新規開発及び取得等により368,399千円増加、減価償却により206,517千円減少）、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が22,729千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、現金及び預金が50,904千円、前事業年度末に計上された売掛金が回収により511,980千円、製品が23,644千円、のれんが15,138千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の総額は、996,073千円となり、前事業年度末と比べて333,403千円減少となりました。増加の主な要因は、年間保守売上の前受け等により前受金が54,955千円、未払費用が7,860千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が94,057千円、未払金が34,118千円、未払法人税等が82,008千円、未払消費税等が35,422千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が156,765千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は1,375,241千円となり、前事業年度末と比べて7,739千円減少いたしました。増加の要因は、株式報酬費用の計上等により新株予約権が8,777千円、株式報酬としての新株式発行並びに新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が23,803千円それぞれ増加したことによるものであり、減少の要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が64,062千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

当社の取引先は、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、製品等の検収が年度の節目である第4四半期に売上・利益が集中する傾向にあります。当第3四半期累計期間の業績につきましては新サービス及び新製品の立ち上がりの遅れなどにより売上は前年同四半期から減少いたしました。通期業績予想につきましてはレンジ内での推移を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社では、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に、保有資産を見直した結果、今後も有形固定資産は、安定的に使用され、またその使用価値は概ね一定であるため、平均的に原価・費用配分される定額法によることが使用実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ5,869千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,743	931,838
売掛金	855,196	343,215
製品	47,629	23,985
仕掛品	2,812	29,424
原材料及び貯蔵品	16,160	20,782
前払費用	43,624	80,476
繰延税金資産	24,451	39,120
その他	75	543
貸倒引当金	△1,026	△412
流動資産合計	1,971,669	1,468,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,927	42,363
減価償却累計額	△6,875	△9,305
建物（純額）	34,052	33,058
工具、器具及び備品	242,410	246,084
減価償却累計額	△201,231	△211,822
工具、器具及び備品（純額）	41,178	34,261
有形固定資産合計	75,230	67,319
無形固定資産		
のれん	60,554	45,416
ソフトウェア	497,044	672,645
ソフトウェア仮勘定	54,972	41,252
無形固定資産合計	612,571	759,314
投資その他の資産		
差入保証金	52,976	52,976
その他	1,331	24,095
貸倒引当金	△1,321	△1,366
投資その他の資産合計	52,986	75,705
固定資産合計	740,788	902,339
資産合計	2,712,457	2,371,315

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,757	139,700
1年内返済予定の長期借入金	222,659	214,356
未払金	52,901	18,783
未払費用	13,656	21,517
未払法人税等	83,632	1,623
未払消費税等	58,831	23,409
前受金	31,611	86,566
預り金	7,347	10,600
受注損失引当金	—	781
流動負債合計	704,398	517,339
固定負債		
長期借入金	609,645	461,182
資産除去債務	14,556	14,644
繰延税金負債	876	2,907
固定負債合計	625,078	478,734
負債合計	1,329,476	996,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,448	521,251
資本剰余金	447,448	471,251
利益剰余金	424,652	360,590
自己株式	—	△60
株主資本合計	1,369,548	1,353,032
新株予約権	13,431	22,209
純資産合計	1,382,980	1,375,241
負債純資産合計	2,712,457	2,371,315

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,731,190	1,548,518
売上原価	1,173,631	930,158
売上総利益	557,559	618,359
販売費及び一般管理費	647,648	683,930
営業損失(△)	△90,088	△65,570
営業外収益		
受取利息	56	6
為替差益	227	—
営業外収益合計	283	6
営業外費用		
支払利息	3,956	3,654
為替差損	—	431
その他	81	120
営業外費用合計	4,037	4,206
経常損失(△)	△93,843	△69,770
特別利益		
新株予約権戻入益	—	54
特別利益	—	54
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
事務所移転費用	2,374	—
特別損失合計	2,374	—
税引前四半期純損失(△)	△96,217	△69,716
法人税、住民税及び事業税	532	1,059
法人税等調整額	2,729	△12,637
法人税等合計	3,261	△11,578
四半期純損失(△)	△99,479	△58,137

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。